

# 韓国における大学構造改革と日本語教育

- 光州広域市を中心として -

## Structural Reform of Higher Education and Education of Japanese language in Korea- Focusing on Gwangju-

木下 奈津紀

Natsuki Kinoshita

Recently structural reforms of Korean higher education have occurred due to two factor the declining birthrate and job shortage. Education of Japanese language in higher education is also changing by structural reforms of higher education. This study examines changes in Japanese language education from the viewpoint of the structural reforms of higher education.

### はじめに

本稿では、韓国の高等教育機関における日本語教育の変化を政府主導の大学構造改革という視点から考察する。韓国での日本語教育に関する研究はこれまでも行われてきたが、大学構造改革という視点からの研究は行われていない。韓国の大学構造改革に関する研究には李炯直(2018)<sup>1)</sup>がある。同研究では、韓国で政府主導の大学構造改革が行われるようになった背景と主に朴槿恵政権以降の韓国の大学構造改革の概要について書かれている。日本と同じく深刻な少子化の影響を抱える韓国の大学構造改革の概要を明らかにすることは、日本の大学構造改革のあり方を考察する上でも有益であると考え。しかし、同研究では、韓国政府の大学構造改革に関する政策の概要については書かれているものの、その政策によってどのような高等教育機関が、どのように影響を受けたのかという具体的などころにはほとんど触れられていない。

そこで本稿では、韓国の中でも光州広域市(英語表記: Gwangju)を取り上げ、政府主導の大学構造改革が日本語関連学科を設置する高等教育機関に与えた影響について考察する。

光州広域市は、韓国の南西部に位置し、かつては全羅南道(英語表記: Jeollanam-do)の道庁所在地であった。1980年5月18日に起きた「光州事件」で歴史的にも有名な都市でもあるが、近年では、文化体育観光部が光州広域市にアジア文化に対する交流・教育・研究などを通じて相互理解を増進し、アジア諸国とともに成長することを目的としたアジア文化殿堂を設立するなど、文化・観光都市化も進んでいる<sup>2)</sup>。また、観光産業だけではなく、光州広域市には起亜自動車(英語表記: Kia Motors Corporation)の工場や錦湖タイヤ(英語表記: Kumho Tire)の工場などがあり、先端科学産業団地などの工業団地を複数有し、工業の発展も進んでいる。

筆者はこの光州広域市にある朝鮮大学校（英語表記：Chosun University）の外国語（単科）大学日本語科に2015年3月から2017年8月まで勤務していた。当時、光州広域市内の高等教育機関で、日本語関連学科を設置していた湖南大学校（英語表記：Honam University）と光州大学校（英語表記：Gwangju University）で学部・学科（専攻）の再編が行われ、その結果、日本語関連学科が事実上廃止されることとなった。光州広域市では2016年度以前に専門大学である光州保健大学校（英語表記：Gwangju Health University）が観光日本語科を廃止しており、同市内で日本語関連学科が設置されている高等教育機関は、国立全南大学校（英語表記：Chonnam National University）と朝鮮大学校のみとなった。

そこで、本稿では、光州広域市の高等教育機関、特に日本でいうところの大学に当たる一般大学を取り上げ、朴槿恵政権以降に実施された政府主導による大学構造改革が日本語教育に与えた影響を明らかにしたい<sup>3)</sup>。

なお、本稿では学校名や地域名の表記は漢字表記とし、読み方を最初に英語で表記するととする<sup>4)</sup>。また、日本における高等教育機関の呼称と韓国における高等教育機関の呼称が異なるため、各種「大学」または「大学校」という名称がつく固有名詞については、そのままの表記を採用することとし、各種高等教育機関を合わせた呼称については、高等教育機関または大学と表記することとする。

## 1. 光州広域市内の高等教育機関の日本語関連学科の廃止と朴槿恵政権による大学構造改革

まず、光州広域市の高等教育機関の日本語関連学科の設置状況からみていくこととする。表-1に2019年1月現在の光州広域市における日本語関連学科の設置状況をまとめた。

表 - 1 光州広域市内の高等教育機関における日本語関連学科の設置状況

区分	大学名	日本語関連学科設置状況
一般大学	全南大学校 (Chonnam National University)	日語日文学科
	光神大学校 (Kwangshin University)	×
	光州大学校 (Gwangju University)	日本語学科 ※2017年度入試以降募集停止
	光州女子大学校 (Gwangju Woman's University)	×
	松源大学校 (Song Won University)	×
	朝鮮大学校 (Chosun University)	日本語科
	南部大学校 (Nambu University)	×
	湖南大学校 (Honam University)	日本語学科 ※2017年度入試以降募集停止
専門大学	光州保健大学校 (Gwangju Health University)	観光日本語科 ※2016年度以前に募集停止
	基督看護大学 (Christian College of Nursing)	×
	ソヨン大学校 (Seoyong University)	×
	朝鮮看護大学校 (Chosun Nursing College)	×
	朝鮮理工大学校 (Chosun University College of Science & Technology)	×
	東岡大学校 (Donggang College)	×

出典：各大学の公式ホームページを参考に筆者が作成

光州広域市の高等教育機関の日本語関連学科設置状況をみると、現在設置されているのは、全南大学校と朝鮮大学校である。

全南大学校は、光州キャンパスと麗水キャンパスを有し、光州キャンパスには、本部直轄学部、看護大学、経営大学、工科大学、農業生命科学大学、法科大学、師範大学、社会科学大学、生活科学大学、獣医科大学、薬学大学、芸術大学、医科大学、人文大学、自然科学大学、工学大学、文化社会科学大学、水産海洋大学を設置し、在学・休学学生合わせて 27,532 人が在籍する大規模な総合大学である。この人文大学に日語日文学科が設置されている。

次に、筆者が勤務していた朝鮮大学校は、光州広域市や全南羅道などを包括する湖南地方最大の私立の一般大学である<sup>5)</sup>。2018 年基準で人文科学大学、自然科学大学、法科大学、社会科学大学、経商大学、工科大学、IT 融合大学、師範大学、外国語大学、体育大学、医科大学、歯科大学、薬学大学、美術大学、基礎教育大学、保健科学大学、未来社会融合大学に 85 学科が設置され、28,024 人が在籍している。同校では、外国語大学に日本語科が設置されている。

湖南大学校と光州大学校は、両大学ともに日本語学科が設置されているものの、2017 年度より新入生の募集を停止しており、実質的に日本語学科の設置が廃止されている。そこで、これらの大学が日本語関連学科を廃止した背景を以下で検討したい。

湖南大学校と光州大学校で日本語関連学科の募集停止が行われたのは 2017 年度のことである。同時期に 2 つの大学で日本語関連学科の設置が廃止されることになったのは、朴槿恵政権による政府主導の大学構造改革政策が関係していると考えられる。韓国では、李明博政権時代から、教育部により大学定員削減のための政策が行われてきた。大学定員の削減が行われるようになった要因は、日本の大学が抱える「2018 年問題」と同様の問題が韓国にも起きていたためである。この「2018 年問題」とは、2018 年辺りから高校卒業人口が大学定員を下回り、大学定員が過剰になるという問題である。韓国では、2024 年には大学定員が高校卒業定員を 16 万人上回ると予想され、大学定員の削減は不可欠であった。また、韓国では長期に渡る就職難により、高等教育機関で産業需要に適合した人材の育成が強く求められるようになった。こうした国内の社会情勢を受け、朴槿恵政権下では、教育部により大学定員削減と大学の質の向上を目的とした「大学構造改革評価」と大学構造改革を支援する「PRIME 事業」が実施された。

#### a. 「大学構造改革評価」の実施

朴槿恵政権下で実施された「大学構造改革評価」は、2010 年より実施された「政府制定支援制限大学」の選定を引き継ぐものであった。

「大学構造改革評価」は、2015 年より 3 年間持続的に大学を A 等級から E 等級までの等級で評価し、その等級によって、定員の削減や各種財政支援の制限などの措置を実施するというものである。「大学構造改革評価」の等級の区分方法は、総点にともなう比率(下位 20%内外)および大学間の点数差を総合的に考慮し、グループ 1、グループ 2 に区分した後、グループ 1 のうち 95 点以上は A 等級、90 点以上は B 等級、90 点未満は C 等級で区分し、グループ 2 のうち

70 点以上を D 等級、70 点未満を E 等級で区分するというものであった。対象となった大学とは、高等教育機関法第2条第1号、第2号、第4号による一般大学（191校）、産業大学（2校）、専門大学（137校）、短期大学である。なお、教育大学、教員大学は、同評価より除外され、別途「教員養成機関評価」が実施された。

A 等級から E 等級までの措置内容をみると、A 等級については、強制的な定員削減は実施されず、自主的な定員削減を要求するというものであった。強制的な定員削減は実施されないものの、政府の大学構造改革の方針に適応するためには、定員削減は避けられないものであった。B 等級、C 等級については、それぞれ強制的に決められた定員を削減しなければならないというものであったが、その他の制限は特になかった。この A 等級から C 等級に選定された大学は「政府支援事業参加可能大学」と呼ばれた。同政策で問題となるのは D 等級及び E 等級に選定された大学であった。というのも、D 等級・E 等級に選定された大学には、所定の大学定員の削減に加え、国家奨学金Ⅰ類型、国家奨学金Ⅱ類型の支給制限や学資金融資の制限が実施されるとされたためである<sup>6)</sup>。国家奨学金の制限や学資金融資の制限は、大学運営にも大きな影響を与えるものであり「大学構造改革評価」の結果は、韓国国内で高い注目を浴びた。なお、最低評価である E 等級については、国家奨学金Ⅰ類型、国家奨学金Ⅱ類型や学資金融資が全面的に制限さるうえに、廃校審議の対象となるため、大学存続そのものにかかわるものであった。

そして、この教育部の「大学構造改革評価」の発表を受けて、各大学は自主的な大学改革を始めた。以下に教育部（2014）<sup>7)</sup>を参考に「大学構造改革評価」の評価基準をまとめた。

表-2 「大学構造改革評価」の評価基準 （ ）内数字=配点

項目	評価指標
教育要件(18)	専任教員確保率(8) (国立私立区別)
	教師確保率(5)
	教育費確保率(8)
学士管理(12)	授業管理(8)
	学生評価(4)
学生支援(15)	学生学術力量支援(5)
	診療と心理相談支援(3)
	奨学金支援(5)
	就・創業支援(2)
教育成果(15)	学生充員率(8) (首都圏/地方区別)
	卒業生就業率 (圏域区別)
	教育需要者満足度管理(2)
中長期発展計画(10)	中長期発展計画の適切性(5)
	中長期開発計画と学部(科)及び店員調整の連携性
教育課程(20)	革新力量向上率に向けた専攻教育課程(5)
	専攻能力培養に向けた専攻教育課程(5)
	教育課程及び講義改善(10)
特性化(10)	特性化計画の樹立、推進、成果(10)

出典：教育部（2014）を参考に作成

「大学構造改革評価」では、教育要件、学士管理、学生支援、教育成果、中長期発展計画、教育課程、特性化の7項目で評価された。例えば、筆者の勤務校であった朝鮮大学校外国語大

学日本語科では、専任教員確保率をクリアするために教科目の担当教員を見直したり、卒業生の就職率を上げるために卒業生と連絡を取り、就職状況の調査を実施したりした。また、大学によっては、定員削減や専任教員確保率を上げるために、学部・学科（専攻）の編成計画を立てたりした。

そして、教育部により「大学構造改革評価」が実施され、2015年8月31日に表-3 とおり結果が発表された。

表-3 2015 年「大学構造改革評価」結果

等級		A 等級	B等級	C 等級	D 等級	E 等級	別途の措置	評価除外
学校数	一般大学	34校	56校	36校	26校	6校	5校	29校
	専門大学	14校	26校	58校	27校	7校	3校	2校

出典：朝鮮日報「教育部 大学構造改革評価結果、D-E 等級 66 個大学国家支援い…『2023 年まで 16 万人削減』」2015 年 8 月 31 日、などを参考に作成

先にも述べたように、A 等級、B 等級、C 等級では、定員の削減のみ実施されるため、国家奨学金 I・II 類型や政府の財政支援事業制限される D 等級・E 等級に選定された大学に注目が集まることとなった。同評価で D 等級を受けた大学は一般大学と専門大学合わせて 53 校、E 等級を受けた大学は 13 校であった。なお、E 級を受けた一般大学は大邱外外国語大学校（英語表記：Daegu University of Foreign Studies）、ルーザー大学校（英語表記：Luther University）、西南大学校（英語表記：Seonam University）、ソウル基督大学校（英語表記：Seoul Christian University）、新京大学校（英語表記：Shingyeong University）、韓中大学校（英語表記：Hanzhong University）であった。また、D 等級、E 等級に選定された大学については、2016 年、2017 年に再評価が行われ、不良とされる部分が改善されれば、国家奨学金の制限や学資金融資の制限などが解除されるとされた。だが、結局 E 等級に選定された大邱外外国語大学校、西南大学校、韓中大学校は、構造改革が進展せず、2018 年 2 月に強制的に閉校処置が取られた。

以上が、2015 年 8 月に発表された「大学構造改革評価」の概要と結果である。それでは、光州広域市内の高等教育機関の結果はどのような結果だったのだろうか。表-4 に光州広域市内の高等教育機関の評価結果をまとめた。

表-4 光州広域市の高等教育機関の2015年「大学構造改革評価」結果

区分	大学名	日本関連学科設置状況	大学構造改革評価結果
一般大学	全南大学校 (Chonnam National University)	日語日文学科	A等級
	光神大学校 (Kwangshin University)	×	C等級
	光州大学校 (Gwangju University)	日本語学科 ※2017年度入試以降募集停止	B等級
	光州女子大学校 (Kwangju Woman's University)	×	C等級
	松源大学校 (Song Won University)	×	評価除外
	朝鮮大学校 (Chosun University)	日本語科	B等級
	南都大学校 (Nambu University)	×	C等級
	湖南大学校 (Honam University)	日本語学科 ※2017年度入試以降募集停止	B等級
専門大学	光州保健大学校 (Gwangju Health University)	観光日本語科 ※2016年度以前に募集停止	政府財政支援可能大学
	基督看護大学 (Christian College of Nursing)	×	政府財政支援可能大学
	ソヨン大学校 (Seoyong University)	×	政府財政支援可能大学
	朝鮮看護大学校 (Chosun Nursing College)	×	政府財政支援可能大学
	朝鮮理工大学校 (Chosun University College of Science & Technology)	×	政府財政支援可能大学
	東岡大学校 (Dongkang College)	×	政府財政支援可能大学

※一般大学のみ等級を表記

出典：各大学のホームページなどを参考に作成

2015年の「大学構造改革評価」では、光州広域市の大学は一般大学・専門大学ともにD等級以下に選定された大学はなかった。

光州広域市内の日本語関連学科が設置されている一般大学の評価の状況をみると、唯一A等級評価を受けたのは、国立大学の全南大学校である。全南大学校は「大学構造改革評価」で、教師確保率・教育費還元率・奨学金支援・学生補充率・学生学習力量支援・進路および心理相談支援など6個の指標で満点を受けてA等級評価となった<sup>8)</sup>。

そして、B等級評価を受けたのは、光州大学校、朝鮮大学校、湖南大学校である。まず、光州大学校は、保健福祉教育大学、人文大学、経営大学、工科大学、文化芸術大学、創造融合大学に42学部学科と50専攻を設置し、大学院と総合するとおよそ8,000人の在学学生を有する私立大学である。また、光州大学校のホームページによると、2012年の教育部による全国4年制大学の卒業者の就職率の発表で、光州・全南地域で1位、全国で8位を獲得しており、就職に強い大学である。

次に朝鮮大学校については、先で触れたため、湖南大学校についてみていくこととする。湖南大学校は、人文社会大学、経商大学、保健科学大学、ICT融合大学、芸術大学、創意癒合大学を有し、4学部、43学科（専攻）を設置している。1997年の地方大学特性化事業情報通信の特性化大学に選定されて以降、大学総合評価で全国最優秀大学と特性化全国最優秀大学（1999）、



就業特性化優秀大学 (2003)、地方大学革新力量強化事業 (NURI) 5つの課題選定 (2004)、大学教育力量強化事業に4年連続選定されており、規模は大きくないものの理工系分野に特色がある私立大学である。

こうして「大学構造改革評価」が実施された後、教育部は大規模な財政支援事業を実施することを発表した。それは「PRIME 事業」である。

## b. 「PRIME 事業」の実施

教育部は2016年に政府の大規模な財政支援事業である「PRIME 事業」を実施することを発表した。同事業は、学齢人口減少、青年失業率の増加、分野別人材ミスマッチなどに政府と大学が互いに力を合わせて先制的に大学の体質改善の必要性が提起されるようになったことによるものであり、大学が自立的に未来の社会需要を反映して、定員調整など学士構造を改変して、学生たちの専攻能力を共に進路力量を強化するように誘導する事業であった<sup>9)</sup>。「PRIME 事業」は、2016年から2018年まで3年間、大学の自発的な量的・質的構造改革を支援 (2016年度予算2012億ウォン) するとし、財政支援終了後5年間の事後成果管理を行い、構造改革努力が大学の体質改善を継続するようにするものであった。同事業は大型事業と小型事業の2つの事業が設けられ、大型事業には150億ウォン内外、小型事業には50億ウォン内外の支援が3年間実施されるというものであり、大規模事業として各大学の注目を集めた。

「PRIME 事業」の評価基準は①定員減少および増加分野選定と関連して大学中長期発展計画の符号性、定員増加分野と未来の社会需要の分析の妥当性、②社会変化と産業需要を反映した教育課程運営計画、進路オーダーメイド型教育委課程、就職・創業支援計画、産業体などとの協力方案の適切性、③構成員間の合意関連、学則で定められた手続き遵守の可否、合意に参加した構成員の代表性、合意過程の公開性および透明性、縮小・廃止学科の学生・教職員の保護と支援対策、④財政執行計画の適正性、他事業課の重複防止計画、事業計画維持のための中長期計画及び自らの財源投資計画であり、これらの評価基準を満たす事業計画書の作成が必要であった。

評価基準をみると「PRIME 事業」では、単なる定員削減が求められるのではなく、社会が求める人材の育成のために社会の需要を分析し、各分野の定員の調整を行うことが要求されたり、社会変化と産業需要を反映した教育課程の運営計画と就職・創業支援計画の提出が求められたりするなど、社会の需要に適合する人材育成が可能な学士構造への再編が求められていることがわかる。

そして、「PRIME 事業」の獲得を目指す各大学は事業計画書を作成し、最終的には大型事業に27校、小型事業に48校が教育部に事業計画書を提出した。

「PRIME 事業」の選定は3段階に渡って行われ、1段階評価では書面評価が実施され、51校が2段階評価へと進んだ。2段階評価では、大学関係者たちを対象に発表および質疑応答が実施され、これによって評価が行われた。そして、最終評価は、事業管理委員会で2段階評価の

結果を基に審議が行われた。表-5に「PRIME 事業」の選定結果をまとめた。

表-5 「PRIME 事業」の選定結果

区分	大学名	重要重点分野
大型事業	建国大学校 (Konkuk University)	バイオ(農水産6次産業・医生命),ICT融合,未来エネルギー
	慶雲大学校 (Kyungwoon University)	航空(サービス,機械,無人機)
	東義大学校 (Dong-Eui University)	機械・自動車・IT融合,新素材
	淑明女子大学校 (Sookmyung Women's University)	ICT融合工学,S/W,機械システム
	順天郷大学校 (Soonchunhyang University)	医療融合・複合ウェルネス,ビックデータ,文化コンテンツ
	嶺南大学校 (Yeungnam University)	知能型ロボット,未来自動車,融合・複合素材,化学
	園光大学校 (Wonkwang University)	農生命,スマート機械、デジタルコンテンツ工学
	仁済大学校 (Inje University)	医生命ヘルスケア,未来エネルギー,デザインエンジニアリング
	漢陽大学校 (ERICA) (Hanyang University ERICA)	S/W融合,ナノ光電子学,化学分子工学
小型事業	誠信女子大学校 (Sungshin Women's University)	融合保安工学,サービスデザイン工学,バイオエネルギー
	梨花女子大学校 (Ewha Womans University)	バイオヘルス,S/W,未来社会工学
	慶北大学校 (Kyungpook National University)	グローバルS/W融合
	大邱韓醫大学校 (Daegu Haany University)	化粧品,製薬工学
	韓東大学校 (Handong Global University)	ICT融合・複合(創業)
	東明大学校 (Tongmyong University)	造船海洋システム,スマートモバイル,機械工学
	新羅大学校 (Silla University)	知能型自動車,融合機械
	建陽大学校 (KonYang University)	機械S/W,医薬バイオ,災難安全
	祥明大学校 (天安) (Sangmyung University)	システム半導体,知能型ロボット,太陽光
	郡山大学校 (Kunsan National University)	海洋,運送,融合技術創業,空間デザイン
	東新大学校 (Dongshin University)	エネルギー新産業,電気自動車
	湖南大学校 (Honam University)	未来型自動車,電気工学

出典：教授新聞「教育部3日 PRIME 事業選定結果発表」2016年5月11日  
などを参考に作成

「PRIME 事業」に選定された各大学の重要重点分野をみると、そのほとんどが理工系分野であることがわかる。なお、筆者の勤務校であった朝鮮大学校も「PRIME 事業」に申請したが、選出されなかった。光州広域市内の大学では、湖南大学校が選定された。

表-5をみると湖南大学校の「PRIME 事業」におけるメイン事業は未来型自動車と電気工学である。先述したように、光州広域市には起亜自動車の大規模な工場があり、自動車生産は光州広域市の主要産業の一つであった。湖南大学校の「PRIME 事業団」のホームページをみると「私たちの大学は事業連携教育活性化大学に選定され、これに伴い、今後3年間毎年50億ウォンずつ合計150億ウォンの事業費を支援受けて、国家的課題である青年の就職難の解消はもちろん、光州広域市の戦略産業である自動車100万台生産基地造成事業を先導して地域発展に大きく寄与することができるようになりました」とし、このために未来自動車工学部、電気工学科、電



子工学科、情報通信工学科が参加するプライム事業団を中心に ICT 融合大学を改編しました」としている。「PRIME 事業団」のホームページからも、学部・学科の改編が「PRIME 事業」によって実施されたことがわかる。ICT 融合大学の改編には「社会環境を反映して ICT 融合大学で排出する人材の必要力量および人材像を定義し、力量向上のための正規教育過程反映計画である湖南大学だけの革新的な教育体系を樹立しました」としている。

同ホームページには ICT 融合大学を改変したことにはしか触れられていないが、ICR 融合大学以外にも改編が実施されている。

表-6 湖南大学校の単科大学・学部・学科（専攻）設置状況

年度	単科大学・学部・学科(専攻)名
	保健科学大学
2018年度	看護学科, 歯衛生学科, 救急構造学科, 物理治療学科, 作業治療学科, 言語治療学科, バイオ融合学科, 調理科学学科, 食品栄養学科, スポーツレジャー学科, サッカー学科, テコンドー看護学科
2014年度	看護学科, 歯衛生学科, 救急構造学科, 物理治療学科, 作業治療学科, 言語治療学科, 漢方薬産業学科, 調理科学学科, 食品栄養学科, スポーツレジャー学科, ゴルフ産業学科, サッカー学科, テコンドー看護学科
	芸術大学
2018年度	ファッションデザイン学科, 美術学科, 産業デザイン学科, メディア映像公演学科, ビューティー融合学科
2014年度	ファッションデザイン学科, 美術学科, 産業デザイン学科, メディア映像公演学科, ビューティー美容学科
	ICT融合大学
2018年度	未来自動車学部, 造園学科, 建築学科, 土木環境工学科, 電気工学科, 電子工学科, コンピューター工学科, 情報通信工学科, インターネットコンテンツ学科
2014年度	造園学科, 建築学科, 土木環境学科, 電気工学科, 電子工学科, 移動通信工学科, コンピューター工学科, 情報通信工学科, インターネットコンテンツ学科
	経営大学
2018年度	経営学部(経営学専攻・貿易学専攻)観光経営学科, ホテル経営学科, 空港サービス学科, 文化産業経営学科, 中国語学科, 韓国語学科
2014年度	経営学科, 貿易経済学科, 観光経営学科, ホテル経営学科, 文化産業経営学科, 国際学部(中国語学科), 国際語学部(韓国語, 国際ビジネス), 航空サービス学科
	人文社会大学
2018年度	幼児教育学科, 英語英文学科, ※1 日本語学科, 社会福祉学科, 相談心理学科, 警察学科, 消防行政学科, 行政学科, 新聞放送学科
2014年度	幼児教育学科, 英語英文学科, 日本語学科, 社会福祉学科, 相談心理学科, 警察学科, 消防行政学科, 法学科, 行政学科, 新聞放送学科
	※2 創意融合大学

※1 同校ホームページに日本語学科の記載があるが、2017 年度入試以降、日本語学科の新入生募集は行われていない。

※2 創意融合大学は教養教育や非教科教育などを行う単科大学である。

出典：湖南大学校公式ホームページを参考に作成

湖南大学校の学部・学科（専攻）再編では、人文社会大学では、日本語学科と法学科が廃止された。経営大学では、経営学科・貿易経済学科が統合されて経営学部となり、国際学部に属していた中国語学科が中国語学科として独立し、国際語学部の韓国語が韓国語学科として独立した。また、保健科学大学では、ゴルフ産業学科が廃止された。

ここで注目したいのは、日本語学科は事実上廃止されたにも関わらず、中国語学科が存続していることである。2014 年度から 2018 年度の入試結果分析をみても、中国語学科の定員人数はほとんど変動してらず、定員削減の対象となっていない可能性が高い。同時期に日本語学科を事実上廃止した光州大学校を見ても、同大学も学部・学科（専攻）の再編で日本語学科の設

置は廃止したにも関わらず、中国関連学科は存続している。光州大学校の学部・学科（専攻）編成では、中国関連学科に関しては、中国学部が外国語学部中国語専攻へと変更されるにとどまっている。湖南大学校のPRIME事業団は各学科の定員削減を「窮極的に社会需要により定員が縮小された」としており、中国語学科の定員が削減されていないことからみても、やはり社会の需要が日本語から中国へとシフトした影響によるものと考えるのが妥当であろう。

こうした両校の学部・学科（専攻）の編成をみると、外国語分野に関しては、英語を除き、社会的な情勢にも左右されやすく、安定した学部・学科（専攻）運営のためには、専門性が高い教育が必要であると考ええる。

筆者が朝鮮大学校に勤務していた2016年度に湖南大学校の日本語学科から編入してきた学生がいたが、同学生の話によると、湖南大学校の日本語学科の卒業要件に日本語能力試験のN2取得があり、その要件を満たすことができずに留年する学生も少なくないとのことであった。日本語能力試験N2の水準を満たすことができない学生は、企業などが求める水準には到達しておらず、日本に関する専門性を有しているとはいえない。そのため、日本語分野の社会的需要が減少するなかで、日本語教育の限界がある両大学で日本語学科の設置が廃止されることとなったと考えられる。

このように、朴槿恵政権下では政府主導の政策により、各大学の学部・学科（専攻）の再編が進んだ。産業需要に適合した人材の育成を要求する政府の方針に呼応する形で各大学が政策を進めるなかで、光州広域市の理工系分野に強い大学では、理工系分野の特性化を進め、産業需要が少ない人文社会学系分野を縮小化した。人文社会学系分野の中でも幼児教育や社会福祉学科など、専門性が高い資格を取得することができる分野については、大規模な縮小が行われることがなかったが、外国語分野については、産業需要が減少している状況で、就職競争に勝ち抜く人材の育成が難しい日本語学科の設置が廃止されたと考えられる。

以上が朴槿恵政権時代の光州広域市の高等教育機関における日本語教育の変化であったが、「PRIME事業」が実施された2016年に「崔順実ゲート事件」が発覚し、朴槿恵大統領が任期終了前に下野することとなった。そして、その後成立した文在寅政権下でも政府主導の大学構造改革が実施された。同政権による大学構造改革により、現在光州広域市内の大学の中で注目を集めている大学がある。それは、朝鮮大学校である。

文在寅政権下では、「大学構造改革評価」に変わる「大学基本力量診断」が実施された。この「大学基本力量診断」は「大学構造改革評価」を改編したものであるが、この「大学基本力量診断」において、朝鮮大学校が政府の財政支援の制限対象校に選定されたのである。そして、同大学この診断を受けて、朝鮮大学校の歴史の中で最大の大学構造改革に取り組むことを発表した。そして、そのなかに日本語科が所属する外国語大学の改変も含まれていた。以下で、朝鮮大学校を中心として、文在寅政権下における政府主導の大学構造改革と日本語教育について考察したい。

## 2. 文在寅政権による「大学基本力量診断」と朝鮮大学校の大学構造改革

先述したように、文在寅政権下では「大学構造改革評価」に代わる「大学基本力量診断」が実施された。「大学基本力量診断」は、「大学構造改革評価」を改訂したものであるが、基本的には、高等教育機関法で定められた一般大学・専門大学を評価し、評価が低い大学には大学定員の削減と政府の各種財政支援の制限が実施されるという点は同じであった。

### a. 「大学基本力量診断」の実施

教育部は2017年3月9日「2周期大学構造改革評価基本計画」を公開し、首都圏と地方を区分して同評価を実施すると発表した。これは、2015年8月に行われた「1周期大学構造改革評価」の結果を受けて、地方大学が相対的不利さを訴えたことによるものであった<sup>10)</sup>。そして、「2周期大学構造改革評価基本計画」の審議を重ね、2017年11月30日に既存の「大学構造改革評価」及び「財政支援事業」を全面的に改善した「2018年大学基本力量診断の推進計画」と「大学財政支援事業再編計画」を発表した。

教育部の発表によると同政策は「大学の公共性と自主性を拡大し、大学教育の質的水準を高め、大学が大学にふさわしく発展できるように支援することに焦点を置いた」政策であり韓国がこれから迎える「4次産業革命、学齢人口の減少および（経済）成長潜在力の減速に、国内の大学が先制的に備え、競争中心的な大学の発展アプローチから脱却し、公共性と協力の価値の回復が必要という課題と、子どもたちが創意の融合型革新人材として元気な市民に成長するためには、何よりも大学らしい大学が切実に必要という社会的要請にその出発点を置いている<sup>11)</sup>」とのことであった。

教育部(2017)<sup>12)</sup>によると「大学基本力量診断」は「大学構造改革評価」を引き継ぐものであったが、「大学構造改革評価」で問題とされた「全国単位で細かい等級区別することによる序列化や地域大学への考慮の不足、定員削減にだけ焦点を当て、支援と連携されず、教育環境改善の不十分など」を改善するとともに「学齢人口の減少による大学規模調整の不可欠性、地域均衡発展の必要性、高等教育財政投資の効率性などを総合的に考慮」した改善策として「大学基本力量診断」を制定し、2018年より施行することとなった。2018年の「大学基本力量診断」では、従来の「大学構造改革評価」で行われたいたA等級からE等級までの等級による評価を廃止し、一定水準以上の大学は自律改善大学(60%前後+α)に選定する。そして、自律改善大学に選定された大学には一般財政を支援し、定員削減の勧告はしないとしている<sup>13)</sup>。また、これまで地域大学への考慮が不足しているとの不満が出ていた圏域別の均衡を考慮し、自律改善大学を選定するとし、適正規模の質の高い地域の大学が育成されるようにするとのことであった。そして、教育部の評価は1段階評価と2段階評価の2段階で実施するとした。一般大学については、1段階評価では「発展計画と成果(2点)」、「教育要件と大学運営の健全性(21点)」、「授業と教育課程の運用(20点)」、「学生支援(16点)」、「教育成果(16点)」の小計75点で評価され、2段階評価で「専攻と教養教育課程(11点)」、「地域社会協力・寄与(5点)」、「大学運

営の健全性（9点）」の小計25点で評価されるということであった。専門大学については「発展計画と成果（6点）」、「教育要件と大学運営の健全性（15点）」、「学士運営（10点）」、「産学協力（8点）」、「教育成果（19点）」の小計75点で評価され、2段階表では「専攻と教養教育課程（12点）」、「地域社会協力・寄与（3点）」、「大学運営の健全性（10点）」の小計25点で評価されるということであった。

そして、教育部により「大学基本力量診断」1段階評価が実施され、一般大学187校（産業大学2校含む）の中で120校が1段階評価を通過して「自立改善大学」に選定された。また、専門大学は、136校のうち87校が「自立改善大学」に選定された。1段階評価で「自立改善大学」に選定されなかった一般大学は7月11日、専門大学は7月12日までに報告書を提出しなければならず、教育部が7月中に書面及び現場診断を行うということであった。

その後、2段階評価が実施され、2018年8月23日に教育部により最終的な結果が発表された。「大学基本力量診断」の対象323校（一般大学・専門大学）の大学のうち、上位64%(207校)が「自律改善大学」に選定された。自律改善大学は、大学ごとに少なくとも30億~90億ウォンずつ国家財政支援を自動で受けることができ、強制的な大学定員の削減は実施されないというものであった。この自律改善の大学は今後も政府の財政支援を通じてさらに質の高い大学に育成できると評価された。

一方、下位36%の大学(116大学)は向こう3年間で最大35%まで募集定員を削減しなければならない。下位大学のうち「力量強化大学」は国家奨学金や学資金融資の制限は行われませんが、「自律改善大学」が自動で受けられる財政支援については、大学定員の削減を実施したうえで審査を受けてからしか受けることができないとされた。そして、「力量強化大学」のうち、4年制大学（30カ所）は10%、専門大学（36カ所）は7%ずつの定員を減らさなければならないというものであった。そして、「財政支援制限Ⅰ類型」の評価を受けた大学は、大学定員を10~15%削減し、これまでに選定された政府財政支援以外の新たな財政支援は受けることができず、国家奨学金や学資金融資（50%）も一部制限されるとされた。さらに、「財政支援制限Ⅰ類型」より下の区分である「財政支援制限Ⅱ類型」の評価を受けた大学は、定員を30~35%削減しなければならない一方、政府財政支援だけでなく、国家奨学金、学資金融資も全面的に制限されるというものであった。

「力量強化大学」には、一般大学30校と専門大学36校が選定され、「財政支援制限Ⅰ類型」は一般大学が4校、専門大学が5校選定された。そして、最も評価が低い「財政支援制限Ⅱ類型」には一般大学4校、専門大学5校が選定された。この他に診断除外大学が一般大学で27校、専門大学で3校あった。以下の表-7に光州広域市内の高等教育機関の診断結果をまとめた。

表-7 光州広域市内の高等教育機関の「大学基本力量診断」結果

区分	大学名	日本関連学科設置状況	大学構造改革評価結果	大学基本力量診断
一般大学	全南大学校 (Chonnam National University)	日語日文学科	A等級	自立改善大学
	光神大学校 (Kwangshin University)	×	C等級	自立改善大学
	光州大学校 (Gwangju University)	日本語学科 ※2017年度入試以降募集停止	B等級	自立改善大学
	光州女子大学校 (Kwangju Woman's University)	×	C等級	自立改善大学
	松源大学校 (Song Won University)	×	評価除外	自立改善大学
	朝鮮大学校 (Chosun University)	日本語科	B等級	力量強化大学
	南部大学校 (Nambu University)	×	C等級	力量強化大学
	湖南大学校 (Honam University)	日本語学科 ※2017年度入試以降募集停止	B等級	自立改善大学
専門大学	光州保健大学校 (Gwangju Health University)	観光日本語科 ※2016年度以前に募集停止	A等級	自立改善大学
	基督看護大学 (Christian College of Nursing)	×	政府財政支援可能大学	力量強化大学
	ソヨン大学校 (Seoyong University)	×	政府財政支援可能大学	自立改善大学
	朝鮮看護大学校 (Chosun Nursing College)	×	政府財政支援可能大学	自立改善大学
	朝鮮理工大学校 (Chosun University College of Science & Technology)	×	政府財政支援可能大学	自立改善大学
	東岡大学校 (Dongkang College)	×	政府財政支援可能大学	自立改善大学

出典：各大学のホームページやアジア経済「[速報]2018 年大学基本力量診断結果」2018 年 8 月 23 日、などを参考に作成

光州広域市の一般大学では、松源大学校、朝鮮大学校、南部大学校が「力量強化大学」に選定された。朝鮮大学校は先にも述べたように光州広域市や全南羅道などを包括する湖南地方最大の私立大学であり、同大学の「力量強化大学」の選定はマスメディアで話題となった。「力量強化大学」に選定された大学は、地域別で 2 回目の評価を受けることとなり、朝鮮大学校は湖南・済州圏で「力量強化大学」に選定された順天大学校（英語表記:Sunchon National University）など 7 つの大学が審査を受けることとなる。同審査では、7 大学のうち 3 大学が政府の支援を受けることができることとなり、各大学が 2 回目の審査に向けて準備を進めている。

先にも述べたように、朝鮮大学校は「力量強化大学」に選定されたことを受けて、大規模な構造改革を実施することを発表している。そこで、「力量強化大学」に選定された朝鮮大学校の大学構造改革について見ていきたい。

## b. 朝鮮大学校の大学構造改革

まず、朝鮮大学校は「大学基本力量診断」の 1 段階評価で大学定員を削減しなければ政府の財政支援を受けることができない「力量強化大学」に選定された。「大学構造改革評価」では、政府の財政支援の制限がない B 等級に選定されており、湖南地方最大の私立大学が「力量強化大学」に選定されたということで注目を浴びた。



「大学基本力量診断」の1段階評価で「力量強化大学」に選定されたことを受けて2018年7月11日にカン・ドンワン総長が会見を行い開校以来、最も強力な構造改革を断行する意思を表明した<sup>14)</sup>。2018年7月11日付全南日報「朝鮮大、開講依頼一番強力な構造改革を推進」掲載の会見内容をまとめると、同会見で、カン・ドンワン総長は「力量強化大学」に選定された理由を何よりも時代的变化と流れに対応できず、今日のような状況に達したと痛感している」と説明するとともに大学構造改革の大原則と大学基本力量診断の2段階の評価報告書提出の状況などを説明した。また、「学生定員削減の影響で財政赤字規模が74億ウォンに達する」こと、そして「教育部が要求する専任教員補充率と行政満足度を高め、財政健全性を維持するためには学部・学科の規模をスリム化せざるを得ない」との理由から、学士構造再編案も提示し、17単科大学85学科の中で医・歯・薬学部と特殊目的2単科大学を除いた12単科大学の革新案が提出され、外国語・美術・工科・体育大学など4つの単科大学は39の学科（専攻）を18学部 に再編するとした。

しかし、同校は2段階評価においても「力量強化大学」に選定され、評価を上げることができなかった。この結果については、同大学は学士運営と新入生募集など重要な懸案が多い点を勘案したものであったとしている<sup>15)</sup>。また、学内の教授評議会の分析では「総長と大学執行部が安易に対処して不十分な報告書作成と提出、資料入力エラーなどで受けることができる点数を受けることができなくて自律改善大学に脱落した」とされた<sup>16)</sup>。

そして、カン・ドンワン総長と主要補職教授らが「大学基本力量診断」の結果と定員削減の結果などに対する責任を負って辞任を表明した。その際「1段階評価による選定結果から、首都圏と全羅道・済州圏の地域格差が深刻化しており、大学の特殊性と地域均衡発展を考慮した政府の政策が切迫している点を知りました」とコメントしている<sup>17)</sup>。光州広域市で「自立改善大学」に選定された大学をみても、理工系分野など各大学が持つ特殊分野を強化する大学改革を実施している。朝鮮大学校については、大学側の改革の方針が政府の改革の方針と一致していなかったことが「力量強化大学」に選定された一因であると考えられる。

朝鮮大学校については、先に述べたように地域別で2回目の「大学基本力量診断」を受けなければならない、政府の方針と一致した新たな構造改革の計画が必要である。現在のところ、先にも述べたように、学士構造再編案として、17単科大学85学科の中で医・歯・薬学部と特殊目的2単科大学を除いた12単科大学の革新案が提出され、外国語・美術・工科・体育大学など4つの単科大学は39の学科（専攻）を18学部 に再編するとされている。外国語大学については、9学科を2学部 にわけるとされており、日本語科が再編の対象となるのは確実である。

同校の日本語学科でも、2015年の「大学構造改革評価」や2016年の「PRIME事業」の実施を受けて、新科目の設置などにも取り組んでいた。表-8に朝鮮大学校外国語大学日本語科の2019年度のカリキュラム表を作成した。



表-8 朝鮮大学校外国語大学日本語科 2019 年度カリキュラム表

学年	学期	履修区分	教科目名	学点	週時間	
					講義	実習
1学年	1学期	教養選択	文化招待席	1	2	0
		教養必修	教養日語	3	3	0
		教養必修	大学英語	2	2	0
		教養必修	自己と表現1	2	2	0
		教養必修	生活英語1	1	0	2
		教養必修	新入生セミナー	1	1	0
		教養必修	自我の発見と進路探索	1	1	0
		専攻選択	文化経験	1	0	2
		専攻必修	初級日本語会話1	2	0	4
	2学期	教養必修	自己と表現2	2	2	2
		教養必修	生活英語2	1	0	2
		教養必修	ソフトウェアとコンピューティングⅡ	3	2	2
		教養必修	日本の理解	2	0	0
		専攻選択	文化体験	1	0	2
		専攻必修	日本語文法	3	3	0
		専攻必修	初級日本語会話2	2	0	4
	2学年	教職教養	特殊教育学概論	2	2	0
		教職理論	教育社会	2	2	0
		教職理論	教育評価	2	2	0
		教職理論	教育学概論	2	2	0
		専攻選択	視聴覚日本語演習1	3	3	0
		専攻選択	日本文化	2	2	0
		専攻選択	日語購読1	3	3	0
		専攻選択	日語文章演習1	3	3	0
		専攻選択	日語作文1	3	3	0
		専攻選択	中級日本語会話1	2	0	4
	2学期	教職理論	教育課程	2	2	0
		教職理論	教育心理	2	2	0
		教職理論	教育哲学と教育史	2	2	0
		専攻選択	視聴覚日語演習2	3	3	0
		専攻選択	外食産業と日本の食文化	3	1	2
		専攻選択	日本歴史の理解	2	2	0
		専攻選択	日語購読2	3	3	0
		専攻選択	日語文章演習2	3	3	0
		専攻選択	中級日本語会話2	2	0	4
3学年	1学期	教科必修	外国語教科教育論	3	3	0
		教育実習	教育奉仕活動	2	0	4
		教職教養	教職実務	2	2	0
		教職理論	教育方法と教育工学	2	2	0
		教職理論	多文化社会と学校教育	2	2	0
		専攻選択	日本文芸購読1	3	3	0
		専攻選択	日本語学概論	3	3	0
		専攻選択	日語聴解演習1	3	3	0
	2学期	教職必修	外国語教科と教材研究と指導法	3	3	0
		教職教養	生活指導と相談(教養)	2	2	0
		教職理論	教育行政と教育経営	2	2	0
		専攻選択	日本文芸購読2	3	3	0
		専攻選択	日本生活の生活と時事	3	3	0
		専攻選択	日本小説特講	3	3	0
		専攻選択	日本旅行商品開発とマーケティング	3	3	0
		専攻選択	日語特講	3	3	0
	4学年	教職必修	外国語教科論理と論述	2	2	0
		教職実習	学校現場実習	2	2	0
		専攻選択	文化観光コンテンツ翻訳演習	3	3	0
		専攻選択	日本近現代文学鑑賞1	3	3	0
		専攻選択	日本人と日本文化	3	3	0
		専攻選択	日語セミナー	2	2	0
		専攻選択	日本随筆鑑賞	3	3	0
	2学期	専攻選択	日本現代文学鑑賞2	3	3	0
		専攻選択	日本女流文学の鑑賞	3	3	0
		専攻選択	日本旅行と地域研究	3	3	0
		専攻選択	韓・日関係理解	2	2	0

出典：朝鮮大学校公式ホームページを参考に作成

表-8 の科目のうち、2016 年度以降に新設されたのは「外食産業と日本の食文化」、「日本旅行商品開発とマーケティング」、「文化観光コンテンツ翻訳演習」、である。2015 年度以前は、産学連携という視点からの科目はほとんどみられなかったが、2015 年の「大学構造改革評価」や 2016 年の「PRIME 事業」の実施以降、産学連携を意識した科目が次々と新設された。当時、筆者は「文化観光コンテンツ翻訳演習」に携わっていたが、同科目は光州広域市公式ホームページの日本語版の日本語の誤用が多いことから、その翻訳文の訂正をして光州広域市に提案したり、実際に光州広域市の観光地に出向き、調査を実施し、生の文化観光コンテンツを翻訳したりと、実践を重視した授業内容であった。

このように、朝鮮大学校の日本語科でも、産学連携を意識した科目再編に取り組みつつあるが、日本語を専門とする専門性が高い人材の育成には、更なる改変が必要であると考える。

例えば、日本関連学科が存続している全南大学校の日語日文学科の日本語教育と比較してみると、それが浮き彫りとなる。全南大学校では、日本語分野の専門的な人材の育成に取り組んでいるが、その取り組みが強化されたのは、2013年のことである。

全南大学校は、2013年に教育部と韓国研究財団主管の「BK21 プラス特化専門人材養成事業」に選定された。同事業は文化コンテンツ、デザイン、観光、健康など高付加価値産業と情報保護など国家発展戦略分野の修・博士級高級実務型専門担当者材の養成を目標とし、選ばれた54個の事業団には毎年約171億ウォンの予算が支援されて年間1,000人余りの修・博士過程大学院生に対して安定的に研究費を支援するというものである<sup>18)</sup>。BK21 プラスの選定では、全南大学校については、4つの事業団が選定され、これは選定された大学の中で最多であった。これについて、教育部は、地方大学育成および地域の高付加価値産業発展に寄与すると期待されるとしている<sup>19)</sup>。また、同事業は2013年から2015年まで継続して行われるが、2015年からは再評価方式の中間評価を実施し、成果が不十分な事業団を脱落させるという厳しものである。

全南大学校の事業団の中で選定された事業団は、未来融合バイオメディカル高級人材養成事業団、融合・複合社会サービス専門人材養成事業団、持続可能な融合ファッション創意人材養成事業団、地域基盤文化融合観光専門人材養成事業団である。そのため、地域基盤文化融合複合観光専門人材養成のために、日本語日文学科でも専門性が高い人材養成の取り組みを始めた。

全南大学校の日本語日文学科では「光州・全南の集中育成産業に必要な最高水準の未来指向的な日本語教育と韓日通訳・翻訳人材の発掘と両方が必要だ。すなわち東北アジア時代、西南圏先端科学、産業、文化時代に中心都市に進む光州・全南の育成、戦略産業的な観光産業、鉱山業、先端部品素材産業、デジタル情報家電産業、デザイン映像産業、生物産業などの育成と産業発展に主導的役割をすることができる創造力と専門性を備えた優秀専門人材を養成する必要がある」とし、アジア文化の中心となり、地域文化産業の海外マーケティングや、大学と地域社会のINTERACTION体制構築を目標として、以下の取り組みを行っている。

表-9 全南大学校人文大学日本語日文学科のBK21 プラスの取り組み

題目	内容
教育システム構築地域社会需要調査	オーダーメイド型教科課程日本語日文学科教科課程革新優秀教員招へいおよび施設拡充⇒教育環境改善
基礎過程実施	日本語会話・教材分析・通訳理論と実際・情報活用能力
専攻深化過程実施	日本語学・日本語教育実習・日本映像文化・日本語通訳実習・日本語翻訳実習・日本語同時通訳翻訳者
国際化マインド強化実務能力培養	国内外語学研修・国内外インターン社員制地域社会の日本人活用国内言語CAMP
言語能力認証と資格証取得	JPT / JLPT 2級以上観光案内社通訳者・翻訳者日本語同時通訳社
就職分野	日本語教育専門家韓日通訳・翻訳者観光通訳解説社日本貿易会社報道機関および航空会社専門職公務員などその他事業体

出典：全南大学校公式ホームページを参考に作成

そして、日語日文学科では「日本語教育専門人材」と「韓日通訳・翻訳専門人材」の育成を目的とした教育を実施している。

表-10 全南大学校人文大学日語日文学科のBK21 プラスの目標

分野	目標内容
日本語教育と専門人材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実用性ある日本語教育実施のための持続的な教育ノウハウ開発およびDB化システム構築と専門的な日本語教育のための教授法および評価方法開発公開普及</li> <li>・システム構築を通じた西南圏の日本語教育分野に寄与</li> <li>・光州文化センター都市と東北アジア文化交流のハブ構築を指向する地域社会の日本語教育を主導する基本モデル提示および教育者としての全般的素養育成実習を通じた日本語教育発展基盤拡充</li> </ul>
韓日通訳・翻訳専門人材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・光州文化センター都市計画および西南圏開発計画にともなう韓日通訳翻訳専門担当者の需要増大に応じた人材養成のための努力</li> <li>・光州文化センター都市構築および円滑な東北アジア文化交流(全羅南道)のための韓日コミュニケーションの足掛かりとなる大学と地方自治体と民間団体など日本との円滑な交流のための地域社会のINTERACTION体制構築</li> <li>・日本関連産業文化コンテンツ創造の基盤を構築に寄与することによって人材需要を創り出して大学院卒業生就職率増大と韓日交流関連DB構築</li> </ul>

出典：全南大学校公式ホームページを参考に作成

全南大学校の日語日文学科では、明確なビジョンを持ち、地域の日本語の需要に適合した専門性が高い人材の育成を目指した取り組みが行われており、地域の企業や行政との提携の下、より実践に強い人材の育成が行われている。光州広域市内の大学の日本語関連学科の設置が廃止されるなかで、全南大学校の日語日文学科が存続していけるのは、同大学の水準が高いこともあるが、産業需要に適合した人材の育成が可能なカリキュラムを構築しているからだと考えられる。

今年度行われるであろう朝鮮大学校の大学構造改革で、日本語科がどのように編成されるかはまだ明らかになっていないが、この先日本語関連分野の学部・学科（専攻）が存続していくためには、企業や地域行政との連携の強化や、より実践的な日本語教育が必要だと考える。

## おわりに

韓国の高等教育機関における日本語教育を取り巻く環境は、今後も厳しくなると考えられる。特に地方においては市場の規模が小さいことから就職の競争率が高くなるため、厳しい競争を勝ち抜くためには、より専門性が高く即戦力となる人材の育成が必要となる。それは、特にいわゆる中堅大学と呼ばれる大学では、大きな課題といえる。高等教育機関における日本関連学科が存続していくためには、地方自治体や地元企業などと連携し、地方の特色に合わせた日本語分野の人材の育成が必要であろう。また、近年では日本の労働力不足が深刻化しており、外国人の雇用拡大が進んでいるため、韓国国内だけでなく、日本での就職も念頭に置き、日本の企業にも適応できる人材の育成に取り組むことで、より多くの人材を社会に送り出すことができるのではないか。

- 1) 李炯直 (2018)「韓国における大学構造改革—その社会的背景と今後の課題」『比較文化研究 = Studies in comparative culture (132)』2018年7月31日、pp.127-138。
- 2) ACCはアジア、過去-現在の文化芸術と革新的なアイデアと信念が合わさり、未来志向的な新しい物を生産する国際的な芸術及び文化交流機関である。5.18民主化運動の人権と平和の意味を芸術的に高めるという背景から始まり2015年11月に開館したACCは、アジア文化に対する交流・教育・研究などを通じて相互理解を増進し、アジア諸国とともに成長するために設立された文化体育観光部の所属機関である。
- 3) 一般大学・専門大学とは、韓国の高等教育機関法第2条第1号、第2号、第4号によって定められた4年制大学のことである。詳しくは、金東奎「韓国的高等教育機関における日本語教育の現状と展望」早稲田日本語教育学(24)、早稲田大学大学院日本語教育研究科、2018年6月15日、p38,39を参照されたい。
- 4) 表に関しては、閲覧の見やすさに配慮して、漢字と英語と両方の表記で行うこととする。
- 5) 国民日報「湖南最大名門私学朝鮮大開校70年ぶり最大の危機を受ける」2018年8月24日 <https://m.news.naver.com/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=102&oid=005&aid=0001125646> (2019年1月25日最終閲覧)。
- 6) 韓国では、所得に応じて1階層から8階層まで等級を区分し、所得に応じて奨学金を支給するという国家奨学金Ⅰ類型と大学独自の能力に応じて奨学金を支給するあるいは、地方の大学に入学する新入生の中で優秀な学生を支援するという国家奨学金Ⅱ類型がある。
- 7) 教育部(2014)「報道資料:大学教育の質の向上及び学齢人口の急減に備えた大学構造推進計画」2014年1月28日。
- 8) 聯合ニュース「全南内大、大学構造改革評価最上位等級獲得」2015年8月31日、<https://www.yna.co.kr/view/AKR20150831170500054?input=1195m> (2019年1月25日最終閲覧)。
- 9) 国際交流基金「日本語教育 国・地域別情報 韓国(2017年度)」国際交流基金ホームページ、<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2017/korea.html> (2019年1月25日最終閲覧)。
- 10) 大学ジャーナル「2周期大学構造改革評価地域別に競争する」2017年8月25日、<http://www.dhnews.co.kr/news/articleView.html?indxno=73202> (2019年1月25日最終閲覧)。チャンネル 2017年8月25日付
- 11) 国際交流基金「日本語教育 国・地域別情報 韓国(2017年度)」国際交流基金ホームページ、<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2017/korea.html> (2019年1月25日最終閲覧)。
- 12) 教育部(2017)「大学基本力量診断及び財政支援事業改編試案発表—報道資料及び参考資料」2017年11月30日。
- 13) 支援金の使途に制限を設けず、自律的執行許可と併せて、各大学には大学別の診断の結果分析資料を提供して、大学が診断結果を活用できるようにしている。
- 14) 全南日報「朝鮮大、開講依頼一番強力な構造改革を推進」2018年7月11日。
- 15) NEWS1 KOREA「『辞退無効…選挙受けてみよう』カン・ドンワン朝鮮大総長正面突破」2018年11月29日、<https://m.news.naver.com/read.nhn?mode=LSD&mid=sec&sid1=102&oid=421&aid=0003716351> (2019年1月25日最終閲覧)。
- 16) 同上
- 17) VERITAS α「『大学殺生部の責任痛感』朝鮮大学校総長/補職教授辞職を表明」2018年8月24日、<http://m.veritas-a.com/news/articleView.html?indxno=125440> (2019年1月25日最終閲覧)。
- 18) VERITAS α「『BK21 プラス』特化専門人材養成事業結果発表…41大学」2013年10月31日、<http://m.veritas-a.com/news/articleView.html?indxno=18155> (2019年1月25日最終閲覧)。
- 19) 同上